

2026年5月18日 全3頁

# 米中首脳会談、余裕の中国と成果乏しい米国

## トゥキディデスの罠、台湾問題、通商問題、イラン情勢

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

- 2026年5月14日～15日に米中首脳会談が行われた。習近平国家主席は、「トゥキディデスの罠」に言及し、「米中両国はそれを乗り越えることができるか」と問うた。筆者は、かなり挑発的な発言だと感じた。「勃興する中国と衰退する米国」という構図を見て取ったからだ。習氏は米中両国の関係について、「建設的戦略的安定関係」を提唱し、「衝突」ではなく「安定」を求めるとしているが、米国、特に議会の中国に対する警戒感や脅威論は否応なく高まることになろう。
- 総じてみれば、今回のトランプ氏の中国訪問では友好ムードが演出され、米中関係は改善に向かっているように見える。ただし、米中双方の発表内容について、どちらか一方にしか言及がない部分が多いことには注意が必要であろう。例えば、中国産レアアースのサプライチェーンの問題や、中国による米国産農産品の輸入増加の具体的な措置についてである。詳細をこれから詰めていくということであろうが、正式決定に向けた思惑の違いが残っている可能性がある。
- 米国は2026年11月に中間選挙を控える。トランプ氏が対中強硬姿勢を見せた方が選挙に有利だと踏めば、いつ何時状況が流動化してもおかしくない。米中関係の行方については、まだ紆余曲折が続きそうだ。

## 米中首脳会談の4つのポイント

米トランプ大統領は2026年5月13日～15日に中国を9年ぶりに訪問し、14日～15日に習近平国家主席との首脳会談が行われた。以下、筆者が注目した①「トゥキディデスの罠」、②台湾問題、③通商問題、④イラン情勢、の4つのポイントについてコメントしたい。

### ① トウキディデスの罠

2026年5月14日に行われた米中首脳会談の冒頭で、習近平国家主席は、「トゥキディデスの罠」に言及し、「米中両国はそれを乗り越えることができるか」と問うた。政治学者グレアム・アリソンの造語である「トゥキディデスの罠」は、古代ギリシャの歴史家・トゥキディデスがアテネとスパルタの戦争について語ったとされることにちなむ言葉だ。「新興の大国が既存の大国に挑戦し、既存の大国がそれに応じる結果、戦争が勃発するケースが多い」といった意味で用いられる。アテネとスパルタはともに大きなダメージを受けて滅亡したが、その後の歴史では覇権国の交代につながったケースも多い。

筆者は、かなり挑発的な発言だと感じた。「勃興する中国と衰退する米国」という構図を見て取ったからだ。習氏は米中両国の関係について、「建設的戦略的安定関係」を提唱し、「衝突」ではなく「安定」を求めるとしているが、米国、特に議会の中国に対する警戒感や脅威論は否応なく高まることになるのではないかと懸念している。

### ② 台湾問題

台湾問題について、習氏は強硬な姿勢を示し、「台湾問題は米中関係において最も重要だ。これを適切に処理すれば両国関係は全体として安定を保つことができる」「台湾問題を適切に処理できなければ両国は対立・衝突し、米中関係を極めて危険な境地に追い込むことになる」などと発言した。一方、トランプ氏は「台湾問題については何の約束もしていない」とし、台湾への武器売却の承認については「するかもしれないし、しないかもしれない（米FOXニュースの取材への回答）」と明言を避け、今後の交渉の切り札にするとも述べた。また、習氏は「米国は台湾を防衛するのか」と尋ね、トランプ氏は「それについては話さない」と応じたとされる。

「何の約束もしていない」ことが、「台湾政策を変更しない」と同義ではないことには注意が必要であろう。これまで米国は台湾への武器売却を独断で決定してきたが、「交渉の切り札」とした時点で、交渉の余地があるように読めてしまう。中国に大きな譲歩をしたようにみえるのだ。中国には世界生産の7割、製錬の9割を占める最強の切り札であるレアアースがある。米ホワイトハウスによると、「中国は、イットリウム、スカンジウム、ネオジム、インジウムを含むレアアースおよびその他重要鉱物に関連するサプライチェーンに関する米国側の懸念に対応する。また、中国は、レアアースの生産・加工設備や関連技術の販売禁止・制限に関

する米国側の懸念にも対応する」としたが、レアアースについて、中国側からの言及はない。

### ③ 通商問題

米中両国は非センシティブ品目に関する二国間貿易を管理する貿易委員会と、投資関連問題について政府間で協議する投資委員会を設立することで合意した。今後の二国間の関税引き下げ交渉はこの貿易委員会を通じて行われるとされる。ベッセント米財務長官によると、それぞれ300億ドル程度の規模となる見通しであり、中国通関統計によると、これは2025年の中国の対米輸出4,202.6億ドルの7.1%、対米輸入1,399.7億ドルの21.4%に相当する規模である。

今後の貿易拡大について、米国側は、中国が米国から航空機や農産品の輸入を拡大している。ただし、中国が米国から輸入する航空機は200機とされ、事前の観測を大きく下回った。中国による農産品の輸入拡大について、米ホワイトハウスは「2025年10月の大豆輸入コミットメント<sup>1</sup>に加え、2026年（按分ベース）、2027年、2028年に毎年170億ドル相当の米国の農産品を輸入する」とした。ただし、中国側の発表では、具体的な数字への言及はない。

### ④ イラン情勢

米ホワイトハウスによると、「両首脳は、イランが核兵器を保有してはならないとの認識で一致し、ホルムズ海峡の開放を呼びかけ、いかなる国家・組織も通行料を徴収することを認めなくてはならないとの点で合意した」としている。一方で、今回の米中首脳会談に関連して、中国側からイラン情勢に関するコメントは発表されていない。トランプ氏には、中国の積極的な関与により事態が好転することを期待していた節があるが、それが実現する可能性は低い。

総じてみれば、今回のトランプ氏の中国訪問では友好ムードが演出され、米中関係は改善に向かっているように見える。ただし、トランプ氏にとって、中国訪問の具体的な成果は期待外れだった可能性が高い。また、米中双方の発表内容について、どちらか一方にしか言及がない部分が多いことには注意が必要であろう。詳細をこれから詰めていくということであろうが、正式決定に向けた思惑の違いが残っている可能性がある。

米国は2026年11月に中間選挙を控える。トランプ氏が対中強硬姿勢を見せた方が選挙に有利だと踏めば、いつ何時状況が流動化してもおかしくない。米中関係の行方については、まだ紆余曲折が続きそうだ。

---

<sup>1</sup> 2025年10月に行われた米中首脳会談で、中国は2026年～2028年に米国から少なくとも毎年2,500万トンの大豆を輸入することで合意した。